

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-12 □支援部門 人権啓発事業				ザイムスコード及び個別事業名			
					854	人権問題啓発事業		
主管課	人権・男女共同参画課			関連課				
分野名	平和・人権							
(目標値)	「かまくら人権施策推進指針」に基づき人権施策を推進する。							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	2,813千円	3,038千円					
	(国・県)	350千円	350千円					
	(負担金等)							
	(一般財源)	2,463千円	2,688千円					
	人員配置数	1.0人	1.0人					
	人件費	8,852千円	9,232千円					
	協働の パートナー	鎌倉市人権擁護委員会 神奈川人権センター 横浜国際人権センター	鎌倉市人権擁護委員会 神奈川人権センター 横浜国際人権センター					
事務事業 運営経費	総事業費	11,665千円	12,270千円	20年度		10.4%		
	市民1人当りの経費	66円	70円	21年度		10.9%		
	対象者1人当りの経費			22年度				
	ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜市	藤沢市	逗子市	鎌倉市	23年度	
	神奈川人権センター補助金	2,300,000	400,000	150,000	300,000			
	横浜国際人権センター補助金	2,600,000	400,000	200,000	300,000	最終年度(年度)	9%	
	人権擁護委員会補助金	2,650,000	433,000	168,000	320,000			
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 市民意識調査の中で、人権侵害について直接又は間接に見聞きするなど、人権問題に接したことがあると答えた市民の割合は、平成18年度以降10%を超える状況が続いている。 (平成17年度 9.7%、平成18年度 10.6% 平成19年度 13.2%)						
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 鎌倉市人権擁護委員会は、人権相談と人権ホットラインを定期的実施するとともに、街頭啓発活動や人権横断幕の掲示により、広く市民への人権意識の啓発に努めた。						
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 市民が人権問題に接する率が減少しない中で、相談件数は減少(平成20年度26件、平成21年度22件)していることから、相談窓口の市民への周知が必要である。また、人権意識の普及のため、人権研修会等の広報についても強化する。						
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 「かまくら人権施策推進指針」に基づく人権施策をさらに推進させるために、多くの市民が参加を希望する講座内容と講師の選定を行う。また、法務局、人権擁護委員会等と連携して効率的な講座の開催を行い人権意識の高揚を図りつつ、相談窓口の周知を図る。						
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	人権施策の推進に当たっては、今後も国の人権擁護機関や各種団体、市民との連携を図り、地道な活動を継続していくことが不可欠と考える。			評価結果	改善の必要性	多様化する人権問題に取り組むため、関係機関との連携を強化し、社会情勢に即した啓発活動や人権教育の推進に努める。	
B	無				B	無		
課長名		植地 由美子			部長・部長名		市民経済部・小磯 一彦	